

ダイワファンドラップ インデックスプラス・シリーズ

ダイワファンドラップ 外国株式最小分散ファンド (為替ヘッジあり)
ダイワファンドラップ 外国株式最小分散ファンド (為替ヘッジなし)
ダイワファンドラップ 外国投資適格社債ファンド (為替ヘッジあり)
ダイワファンドラップ 外国投資適格社債ファンド (為替ヘッジなし)
ダイワファンドラップ コモディティ・プラス・ファンド

運用報告書(全体版) 第1期

(決算日 2017年6月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「ダイワファンドラップ インデックスプラス・シリーズ」は、このたび、第1期の決算を行ないました。
ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<2739>
<2740>
<2741>
<2742>
<2738>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	外国株式最小分散マザーファンドの受益証券
	外国株式最小分散マザーファンド	世界（日本を含みます。以下同じ。）の金融商品取引所上場のETF ※このファンドにおいてETFとは上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、世界（日本を含みます。）の金融商品取引所上場のETFに投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ※このファンドにおいてETFとは上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。</p> <p>②マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>③保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、保有外貨および各ETFの取引通貨売り／円買いの為替取引を行ないます。 ※保有実質外貨建資産とは、当ファンドが保有する外貨建資産およびマザーファンドが保有する外貨建資産のうち当ファンドに属するとみなした外貨建資産をいいます。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①運用にあたっては、主に海外の株式を対象とし、価格変動リスクを抑える運用成果をめざすETFに投資を行ないます。</p> <p>②流動性を補完する目的で、海外の代表的な株価指数に連動する運用を目的としたETFに投資する場合があります。</p> <p>③ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。</p> <p>④ETFの組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率 ベビーファンドの株式実質組入上限比率 マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワファンドラップ 外国株式最小分散 ファンド （為替ヘッジあり）

運用報告書（全体版）

第1期

（決算日 2017年6月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワファンドラップ 外国株式最小分散ファンド（為替ヘッジあり）」は、このたび、第1期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCIコクサイ指数 (円ヘッジベース)		投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	税 分	込 配	み 金	期 騰	中 落			
1 期末 (2017年 6 月15日)	円	円	円	%	%	%	%	百万円
	10,690	0		6.9	11,071	69.6	25.2	166

(注1) MSCIコクサイ指数 (円ヘッジベース) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIコクサイ指数 (円ヘッジベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIコクサイ指数 (円ヘッジベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

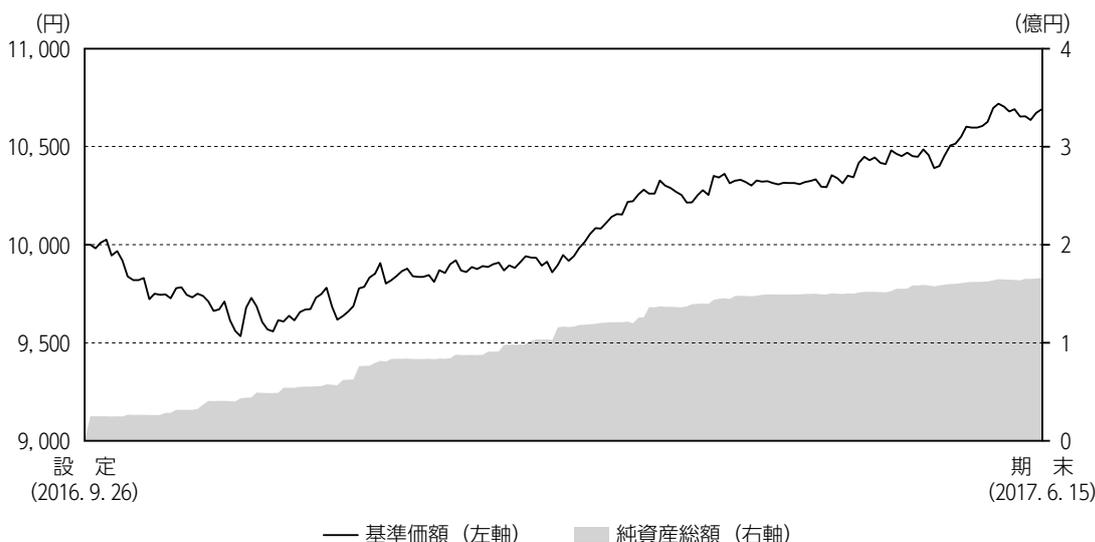
(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注3) 投資信託受益証券および投資信託証券の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期末：10,690円

騰落率：6.9%

■ 基準価額の主な変動要因

米国トランプ政権の景気刺激策への期待感や、総じて緩和的な金融環境の下、各国株式市場が上昇したことから、基準価額は上昇しました。

年 月 日	基 準 価 額		MSCIコクサイ指数 (円ヘッジベース)		投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証 券 組入比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(設 定) 2016年 9月26日	10,000	—	10,000	—	—	—
9 月 末	9,945	△ 0.6	9,897	△ 1.0	71.0	20.5
10 月 末	9,671	△ 3.3	9,818	△ 1.8	73.2	21.4
11 月 末	9,781	△ 2.2	10,027	0.3	72.7	21.0
12 月 末	9,870	△ 1.3	10,302	3.0	72.7	20.9
2017年 1 月 末	9,894	△ 1.1	10,413	4.1	71.7	23.7
2 月 末	10,261	2.6	10,728	7.3	65.3	21.1
3 月 末	10,324	3.2	10,816	8.2	70.1	23.1
4 月 末	10,445	4.5	10,912	9.1	73.8	24.3
5 月 末	10,606	6.1	11,007	10.1	72.1	23.9
(期 末) 2017年 6月15日	10,690	6.9	11,071	10.7	69.6	25.2

(注) 騰落率は設定比。

投資環境について

(2016. 9. 26 ~ 2017. 6. 15)

外国株式市況

外国株式市況は上昇しました。米国株式は、2016年11月の米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の掲げる経済政策に対する期待や、良好な企業業績が評価されて、上昇しました。欧州株式は、欧州景気の改善や新興国景気の回復が好感されて、上昇しました。新興国株式は、中国景気の回復や米国の金利引き上げに伴う新興国からの資金流出懸念が一服したことなどから、上昇しました。

ポートフォリオについて

(2016. 9. 26 ~ 2017. 6. 15)

当ファンド

外国株式最小分散マザーファンドの受益証券の組入比率を高位に維持しました。

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、保有外貨および各ETF（上場投資信託証券および上場投資法人債券）の取引通貨売り／円買いの為替取引を行ないました。

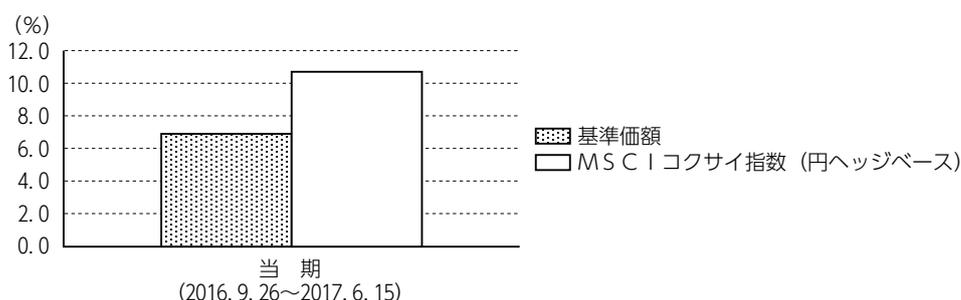
外国株式最小分散マザーファンド

海外の株式を対象としたETFに投資しました。また、投資効率分析などを踏まえて、ETFの配分比率の見直しを行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2016年9月26日 ～2017年6月15日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	719

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

外国株式最小分散マザーファンドを通じて、海外の株式を対象としたETFに投資します。

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、保有外貨および各ETFの取引通貨売り／円買いの為替取引を行いません。

■外国株式最小分散マザーファンド

主に海外の株式を対象とし、価格変動リスクを抑える運用成果をめざすETFに投資を行いません。

各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざします。

ポートフォリオ全体のリスクに注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 9. 26～2017. 6. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	36円	0. 358%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,080円です。
（投 信 会 社）	(30)	(0. 300)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(4)	(0. 039)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(2)	(0. 019)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	14	0. 141	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託受益証券）	(10)	(0. 103)	
（投資信託証券）	(4)	(0. 038)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0. 000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託受益証券）	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	31	0. 305	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(27)	(0. 268)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(3)	(0. 033)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	81	0. 804	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年9月26日から2017年6月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国株式最小分散マザーファンド	143,532	155,645	5,231	5,960

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

設定時保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取 引 の 理 由
百万円	百万円	百万円	百万円	当初設定時における取得
25	—	—	25	

(注1) 金額は元本ベース。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
外国株式最小分散マザーファンド	138,300	163,249

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
外国株式最小分散マザーファンド	163,249	98.0
コール・ローン等、その他	3,289	2.0
投資信託財産総額	166,538	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=109.72円、1カナダ・ドル=82.89円、1ユーロ=123.11円です。
(注3) 外国株式最小分散マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(224,980千円)の投資信託財産総額(233,246千円)に対する比率は、96.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	323,346,748円
コール・ローン等	1,697,461
外国株式最小分散マザーファンド(評価額)	163,249,708
未収入金	158,399,579
(B) 負債	157,279,777
未払金	157,108,951
未払信託報酬	168,979
その他未払費用	1,847
(C) 純資産総額(A-B)	166,066,971
元本	155,344,798
次期繰越損益金	10,722,173
(D) 受益権総口数	155,344,798口
1万口当り基準価額(C/D)	10,690円

*設定時における元本額は25,000,000円、当期中における追加設定元本額は138,447,983円、同解約元本額は8,103,185円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は10,690円です。

■損益の状況

当期 自2016年9月26日 至2017年6月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 628円
受取利息	18
支払利息	△ 646
(B) 有価証券売買損益	11,572,188
売買益	25,410,062
売買損	△ 13,837,874
(C) 信託報酬等	△ 395,745
(D) 当期損益金(A+B+C)	11,175,815
(E) 追加信託差損益金	△ 453,642
(配当等相当額)	(△) 266
(売買損益相当額)	(△) 453,376
(F) 合計(D+E)	10,722,173
次期繰越損益金(F)	10,722,173
追加信託差損益金	△ 453,642
(配当等相当額)	(△) 266
(売買損益相当額)	(△) 453,376
分配準備積立金	11,176,443
繰越損益金	△ 628

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	11,176,443
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	11,176,443
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	11,176,443
(h) 受益権総口数	155,344,798口

外国株式最小分散マザーファンド

運用報告書 第1期 (決算日 2017年6月15日)

(計算期間 2016年9月26日～2017年6月15日)

外国株式最小分散マザーファンドの第1期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	世界（日本を含みます。以下同じ。）の金融商品取引所上場のETF ※このファンドにおいてETFとは上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。
運用方法	①主として、世界の金融商品取引所上場のETFに投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、主に海外の株式を対象とし、価格変動リスクを抑える運用成果をめざしてETFに投資を行ないます。 ③流動性を補完する目的で、海外の代表的な株価指数に連動する運用を目的としたETFに投資する場合があります。 ④ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。 ⑤ETFの組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ⑥為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

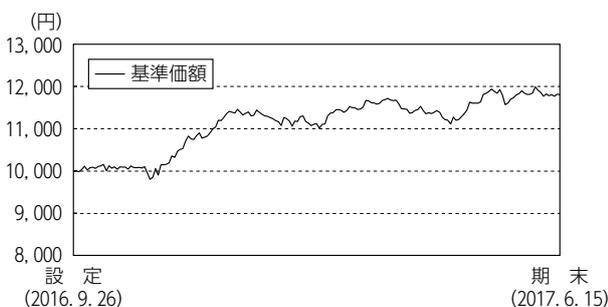
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		MSCIコクサイ指数 (円換算)		投資信託	投資信託
	円	%	(参考指数)	騰落率	受益証券組入比率	証券組入比率
(設定) 2016年9月26日	10,000	—	10,000	—	—	—
9月末	10,020	0.2	9,987	△ 0.1	71.2	20.5
10月末	10,068	0.7	10,168	1.7	73.4	21.4
11月末	10,831	8.3	11,087	10.9	74.3	21.4
12月末	11,318	13.2	11,763	17.6	74.2	21.3
2017年1月末	11,167	11.7	11,729	17.3	73.0	24.1
2月末	11,465	14.7	11,947	19.5	66.5	21.5
3月末	11,528	15.3	12,036	20.4	72.3	23.9
4月末	11,605	16.1	12,081	20.8	72.9	24.0
5月末	11,813	18.1	12,222	22.2	73.1	24.2
(期末) 2017年6月15日	11,804	18.0	12,195	21.9	70.8	25.7

(注1) 騰落率は設定比。
 (注2) MSCIコクサイ指数 (円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIコクサイ指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIコクサイ指数 (米ドルベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：11,804円 騰落率：18.0%

【基準価額の主な変動要因】

米国トランプ政権の景気刺激策への期待感や、総じて緩和的な金融環境の下、各国株式市場が上昇したことに加えて円安が進んだことから、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○外国株式市況

外国株式市況は上昇しました。米国株式は、2016年11月の米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の掲げる経済政策に対する期待や、良好な企業業績が評価されて、上昇しました。欧州株式は、欧州景気の改善や新興国景気の回復が好感されて、上昇しました。新興国株式は、中国景気の回復や米国の金利引き上げに伴う新興国からの資金流出懸念が一服したことなどから、上昇しました。

○為替相場

為替相場は、期を通して上昇 (円安) しました。設定時から2016年12月にかけては、米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の景気刺激策等が好感され、円は全面安の動きとなりました。しかし2017年1月以降は、トランプ大統領の貿易赤字解消をめざす姿勢から米ドル高への警戒感が強まったことや、トランプ政権の政策実行力が疑問視されたことなどから、主に米ドルやカナダ・ドルに対して円が強含む展開となりました。

◆ポートフォリオについて

海外の株式を対象としたETF (上場投資信託証券および上場投資法人債券) に投資しました。また、投資効率分析などを踏まえて、ETFの配分比率の見直しを行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

主に海外の株式を対象とし、価格変動リスクを抑える運用成果をめざしてETFに投資を行ないます。

各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざします。

ポートフォリオ全体のリスクに注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	17円
(投資信託受益証券)	(13)
(投資信託証券)	(5)
有価証券取引税	0
(投資信託受益証券)	(0)
その他費用	32
(保管費用)	(30)
(その他)	(2)
合計	49

(注1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2016年9月26日から2017年6月15日まで)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
外 国	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
	31.2 (—)	1,349 (—)	1 (—)	40 (—)
国	千口	千カナダ・ドル	千口	千カナダ・ドル
	3.7 (—)	105 (—)	— (—)	— (—)

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注4) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2016年9月26日から2017年6月15日まで)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
外 国	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
	4.5 (—)	234 (—)	— (—)	— (—)
国	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
	6.26 (—)	238 (—)	— (—)	— (—)

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注4) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(1) 投資信託受益証券

(2016年9月26日から2017年6月15日まで)

当 期				当 期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	□ 数	金 額	平均単価	銘 柄	□ 数	金 額	平均単価
ISHARES EDGE MSCI MIN VOL US (アメリカ)	千口 13.6	千円 67,877	円 4,991	POWERSHARES S&P 500 HIGH DIV (アメリカ)	千口 1	千円 4,402	円 4,402
POWERSHARES S&P 500 LOW VOLA (アメリカ)	14.5	66,001	4,551				
POWERSHARES S&P 500 HIGH DIV (アメリカ)	3.1	13,326	4,298				
BMO LOW VOLATILITY CANADIAN (カナダ)	3.7	8,572	2,316				

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2016年9月26日から2017年6月15日まで)

当 期				当 期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	□ 数	金 額	平均単価	銘 柄	□ 数	金 額	平均単価
ISHARES EDGE MSCI ERP MINVOL (アイルランド)	千口 6.26	千円 28,434	円 4,542		千口	千円	円
ISHARES EDGE MSCI MIN VOL EM (アメリカ)	4.5	25,600	5,689				

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国投資信託受益証券

銘 柄	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	
		外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円
POWERSHARES S&P 500 LOW VOLA	14.5	659	72,340
POWERSHARES S&P 500 HIGH DIV	2.1	85	9,405
ISHARES EDGE MSCI MIN VOL US	13.6	675	74,147
アメリカ・ドル	□ 数、金額	30.2	1,420
通 貨 計	銘柄数<比率>	3銘柄	<66.8%>
(カナダ)	千口	千カナダ・ドル	千円
BMO LOW VOLATILITY CANADIAN	3.7	110	9,191
カナダ・ドル	□ 数、金額	3.7	110
通 貨 計	銘柄数<比率>	1銘柄	<3.9%>
合 計	□ 数、金額	33.9	165,084
	銘柄数<比率>	4銘柄	<70.8%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託証券

銘 柄	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	
		外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円
ISHARES EDGE MSCI MIN VOL EM	4.5	251	27,570
アメリカ・ドル	□ 数、金額	4.5	251
通 貨 計	銘柄数<比率>	1銘柄	<11.8%>
(ユーロ(アイルランド))	千口	千ユーロ	千円
ISHARES EDGE MSCI ERP MINVOL	6.26	262	32,267
ユ ー ロ	□ 数、金額	6.26	262
通 貨 計	銘柄数<比率>	1銘柄	<13.8%>
合 計	□ 数、金額	10.76	59,838
	銘柄数<比率>	2銘柄	<25.7%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	165,084	70.8
投資信託証券	59,838	25.7
コール・ローン等、その他	8,323	3.5
投資信託財産総額	233,246	100.0

- (注1) 評価額の単位未満は切捨て。
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=109.72円、1カナダ・ドル=82.89円、1ユーロ=123.11円です。
 (注3) 当期末における外貨建純資産(224,980千円)の投資信託財産総額(233,246千円)に対する比率は、96.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	233,246,392円
コール・ローン等	8,323,987
投資信託受益証券(評価額)	165,084,069
投資信託証券(評価額)	59,838,336
(B)負債	—
(C)純資産総額(A-B)	233,246,392
元本	197,599,395
次期繰越損益金	35,646,997
(D)受益権総口数	197,599,395口
1万口当り基準価額(C/D)	11,804円

- * 設定時における元本額は49,500,000円、当期中における追加設定元本額は153,717,637円、同解約元本額は5,618,242円です。
 * 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワファンドラップ 外国株式最小分散ファンド(為替ヘッジあり)138,300,329円、ダイワファンドラップ 外国株式最小分散ファンド(為替ヘッジなし)59,299,066円です。
 * 当期末の計算口数当りの純資産額は11,804円です。

■損益の状況

当期 自2016年9月26日 至2017年6月15日

項 目	当 期
(A)配当等収益	1,612,246円
受取配当金	1,613,706
受取利息	1,528
支払利息	△ 2,988
(B)有価証券売買損益	20,935,641
売買益	20,935,641
(C)その他費用	△ 436,495
(D)当期損益金(A+B+C)	22,111,392
(E)解約差損益金	△ 801,758
(F)追加信託差損益金	14,337,363
(G)合計(D+E+F)	35,646,997
次期繰越損益金(G)	35,646,997

- (注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワファンドラップ 外国株式最小分散 ファンド (為替ヘッジなし)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	外国株式最小分散マザーファンドの受益証券
	外国株式最小分散マザーファンド	世界（日本を含みます。以下同じ。）の金融商品取引所上場のETF ※このファンドにおいてETFとは上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、世界の金融商品取引所上場のETFに投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②運用にあたっては、主に海外の株式を対象とし、価格変動リスクを抑える運用成果をめざすETFに投資を行ないます。</p> <p>③流動性を補完する目的で、海外の代表的な株価指数に連動する運用を目的としたETFに投資する場合があります。</p> <p>④ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。</p> <p>⑤ETFの組入比率は、通常の状態でも高に維持することを基本とします。</p> <p>⑥為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

運用報告書(全体版) 第1期 (決算日 2017年6月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワファンドラップ 外国株式最小分散ファンド（為替ヘッジなし）」は、このたび、第1期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00~17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCIコクサイ指数 (円換算)		投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	税 分	込 配	み 金	期 騰	中 落			
	円	円	円	%	%	%	%	百万円
1期末 (2017年6月15日)	11,671	0		16.7	12,195	70.1	25.4	70

(注1) MSCIコクサイ指数(円換算)は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIコクサイ指数(米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIコクサイ指数(米ドルベース)は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

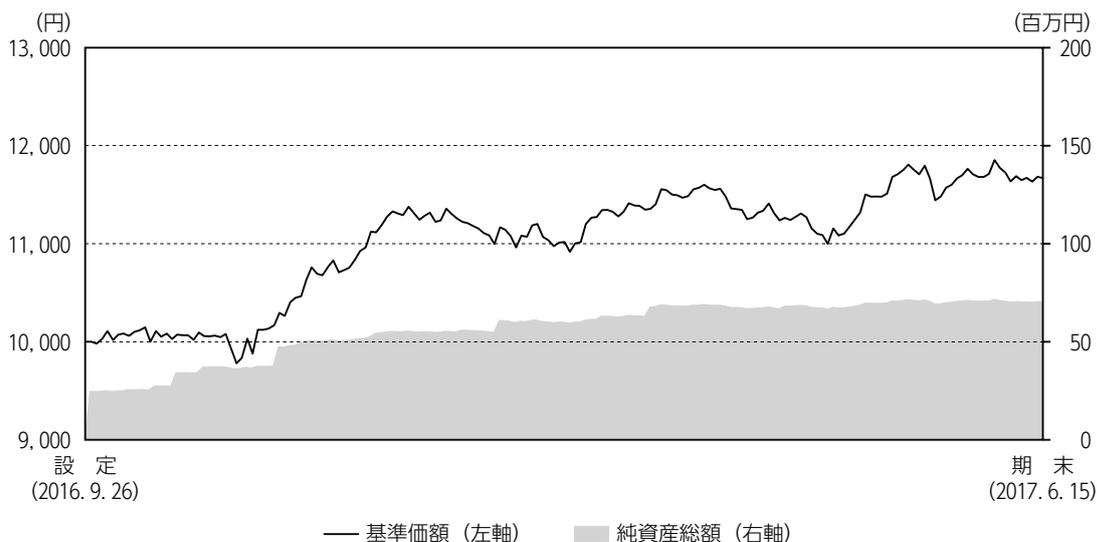
(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注3) 投資信託受益証券および投資信託証券の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期末：11,671円

騰落率：16.7%

■ 基準価額の主な変動要因

米国トランプ政権の景気刺激策への期待感や、総じて緩和的な金融環境の下、各国株式市場が上昇したことに加えて円安が進んだことから、基準価額は上昇しました。

年 月 日	基 準 価 額		MSCIコクサイ指数 (円換算)		投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証 券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(設 定) 2016年 9月26日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —
9 月 末	10,019	0.2	9,987	△ 0.1	70.5	20.3
10 月 末	10,048	0.5	10,168	1.7	72.6	21.2
11 月 末	10,764	7.6	11,087	10.9	73.6	21.2
12 月 末	11,239	12.4	11,763	17.6	73.5	21.1
2017年 1 月 末	11,070	10.7	11,729	17.3	72.3	23.9
2 月 末	11,357	13.6	11,947	19.5	65.8	21.3
3 月 末	11,413	14.1	12,036	20.4	71.8	23.7
4 月 末	11,483	14.8	12,081	20.8	72.2	23.8
5 月 末	11,682	16.8	12,222	22.2	72.4	24.0
(期 末) 2017年 6月15日	11,671	16.7	12,195	21.9	70.1	25.4

(注) 騰落率は設定比。

投資環境について

(2016. 9. 26 ~ 2017. 6. 15)

外国株式市況

外国株式市況は上昇しました。米国株式は、2016年11月の米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の掲げる経済政策に対する期待や、良好な企業業績が評価されて、上昇しました。欧州株式は、欧州景気の改善や新興国景気の回復が好感されて、上昇しました。新興国株式は、中国景気の回復や米国の金利引き上げに伴う新興国からの資金流出懸念が一服したことなどから、上昇しました。

為替相場

為替相場は、期を通して上昇（円安）しました。設定時から2016年12月にかけては、米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の景気刺激策等が好感され、円は全面安の動きとなりました。しかし2017年1月以降は、トランプ大統領の貿易赤字解消をめざす姿勢から米ドル高への警戒感が強まったことや、トランプ政権の政策実行力が疑問視されたことなどから、主に米ドルやカナダ・ドルに対して円が強含む展開となりました。

ポートフォリオについて

(2016. 9. 26 ~ 2017. 6. 15)

当ファンド

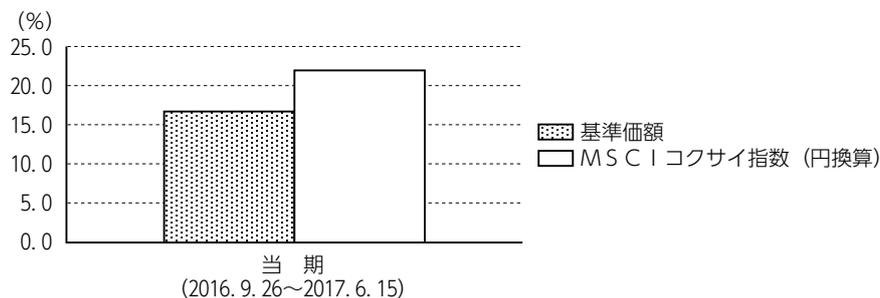
外国株式最小分散マザーファンドの受益証券の組入比率を高位に維持しました。

外国株式最小分散マザーファンド

海外の株式を対象としたETF（上場投資信託証券および上場投資法人債券）に投資しました。また、投資効率分析などを踏まえて、ETFの配分比率の見直しを行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2016年9月26日 ~2017年6月15日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,670

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

当ファンド

外国株式最小分散マザーファンドを通じて、海外の株式を対象とした E T F に投資します。

外国株式最小分散マザーファンド

主に海外の株式を対象とし、価格変動リスクを抑える運用成果をめざす E T F に投資を行いません。
各 E T F の投資効率分析などを踏まえ、効率的な E T F への配分をめざします。

ポートフォリオ全体のリスクに注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、E T F への投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 9. 26～2017. 6. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	40円	0. 358%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11, 041円です。
（投 信 会 社）	(33)	(0. 300)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(4)	(0. 039)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(2)	(0. 019)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	19	0. 174	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託受益証券）	(14)	(0. 128)	
（投資信託証券）	(5)	(0. 046)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0. 000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託受益証券）	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	32	0. 286	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(29)	(0. 264)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(2)	(0. 019)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	90	0. 818	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年9月26日から2017年6月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国株式最小分散マザーファンド	59,685	61,910	386	460

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

設定時保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取 引 の 理 由
百万円	百万円	百万円	百万円	当初設定時における取得
25	—	—	25	

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
外国株式最小分散マザーファンド	59,299	69,996

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
外国株式最小分散マザーファンド	69,996	98.9
コール・ローン等、その他	777	1.1
投資信託財産総額	70,774	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=109.72円、1カナダ・ドル=82.89円、1ユーロ=123.11円です。

(注3) 外国株式最小分散マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(224,980千円)の投資信託財産総額(233,246千円)に対する比率は、96.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	70,774,041円
コール・ローン等	777,424
外国株式最小分散マザーファンド(評価額)	69,996,617
(B) 負債	76,669
未払信託報酬	75,859
その他未払費用	810
(C) 純資産総額(A-B)	70,697,372
元本	60,577,514
次期繰越損益金	10,119,858
(D) 受益権総口数	60,577,514口
1万口当り基準価額(C/D)	11,671円

* 設定時における元本額は25,000,000円、当期中における追加設定元本額は37,035,473円、同解約元本額は1,457,959円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,671円です。

■損益の状況

当期 自2016年9月26日 至2017年6月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 110円
受取利息	1
支払利息	△ 111
(B) 有価証券売買損益	8,379,841
売買益	8,546,617
売買損	△ 166,776
(C) 信託報酬等	△ 205,218
(D) 当期損益金(A+B+C)	8,174,513
(E) 追加信託差損益金	1,945,345
(配当等相当額)	(△) 7
(売買損益相当額)	() 1,945,352
(F) 合計(D+E)	10,119,858
次期繰越損益金(F)	10,119,858
追加信託差損益金	1,945,345
(配当等相当額)	(△) 7
(売買損益相当額)	() 1,945,352
分配準備積立金	8,174,623
繰越損益金	△ 110

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	8,174,623
(c) 収益調整金	1,945,352
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	10,119,975
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	10,119,975
(h) 受益権総口数	60,577,514口

■外国株式最小分散マザーファンドについては、7～9ページをご参照ください。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	外国投資適格社債マザーファンドの受益証券
	外国投資適格社債マザーファンド	世界（日本を含みます。以下同じ。）の金融商品取引所上場のETF ※このファンドにおいてETFとは上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、世界（日本を含みます。）の金融商品取引所上場のETFに投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ※このファンドにおいてETFとは上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。</p> <p>②マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>③保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、保有外貨および各ETFの取引通貨売り／円買いの為替取引を行ないます。 ※保有実質外貨建資産とは、当ファンドが保有する外貨建資産およびマザーファンドが保有する外貨建資産のうち当ファンドに属するとみなした外貨建資産をいいます。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①運用にあたっては、主に海外の投資適格社債を対象としたETFに投資を行ないます。</p> <p>②流動性を補完する目的で、海外の代表的な債券指数に連動する運用を目的としたETFに投資する場合があります。</p> <p>③ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。</p> <p>④ETFの組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率 ベビーファンドの株式実質組入上限比率 マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワファンドラップ 外国投資適格社債 ファンド （為替ヘッジあり）

運用報告書（全体版） 第1期

（決算日 2017年6月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワファンドラップ 外国投資適格社債ファンド（為替ヘッジあり）」は、このたび、第1期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			シティ世界B I G社債 インデックス (除く円建て、米ドルベース) (参考指数)		投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	税 分	込 配	み 金	期 騰	中 落			
	円	円	円			%	%	百万円
1期末 (2017年6月15日)	9,925	0	△	0.8	10,093	67.8	27.4	574

(注1) シティ世界B I G社債インデックス（除く円建て、米ドルベース）は、シティ世界B I G社債インデックス（除く円建て、米ドルベース）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

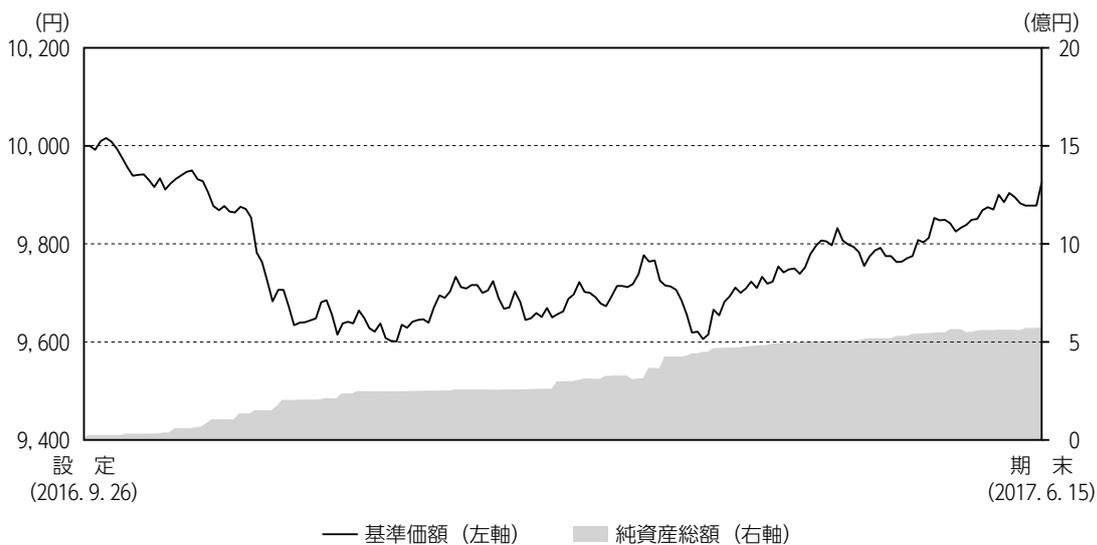
(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注3) 投資信託受益証券および投資信託証券の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期末：9,925円

騰落率：△0.8%

■ 基準価額の変動要因

E C B（欧州中央銀行）や日銀の前例のない金融緩和状況が継続する中、F R B（米国連邦準備制度理事会）は利上げによる金融引き締めを行ないました。その結果、金利は上昇（債券価格は下落）し、基準価額は下落しました。

年 月 日	基 準 価 額		シティ世界BIG社債インデックス (除く円建て、米ドルベース)		投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証 券 組入比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(設 定) 2016年 9月26日	10,000	—	10,000	—	—	—
9 月末	10,009	0.1	10,033	0.3	60.1	32.6
10 月末	9,869	△ 1.3	9,801	△ 2.0	62.1	32.8
11 月末	9,685	△ 3.2	9,555	△ 4.4	62.2	32.4
12 月末	9,695	△ 3.1	9,544	△ 4.6	63.8	32.9
2017年 1 月末	9,651	△ 3.5	9,597	△ 4.0	62.7	32.4
2 月末	9,764	△ 2.4	9,699	△ 3.0	53.4	27.8
3 月末	9,719	△ 2.8	9,707	△ 2.9	66.1	26.9
4 月末	9,787	△ 2.1	9,842	△ 1.6	69.3	28.3
5 月末	9,869	△ 1.3	10,006	0.1	69.1	27.9
(期 末) 2017年 6月15日	9,925	△ 0.8	10,093	0.9	67.8	27.4

(注) 騰落率は設定比。

投資環境について

(2016. 9. 26 ~ 2017. 6. 15)

■外国投資適格社債市況

E C B や日銀の前例のない金融緩和状況が継続する中、F R B は利上げによる金融引き締めを行ないました。その結果、金利は上昇しました。また、米国トランプ政権発足により企業に配慮した政策の施行が期待され、米ドル建て投資適格社債の対国債スプレッド（社債スプレッド）は縮小傾向となりました。ユーロ建て投資適格社債も、同様に対国債スプレッドは縮小傾向となりました。

ポートフォリオについて

(2016. 9. 26 ~ 2017. 6. 15)

■当ファンド

外国投資適格社債マザーファンドの受益証券の組入比率を高位に維持しました。

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、保有外貨および各 E T F（上場投資信託証券および上場投資法人債券）の取引通貨売り／円買いの為替取引を行ないました。

■外国投資適格社債マザーファンド

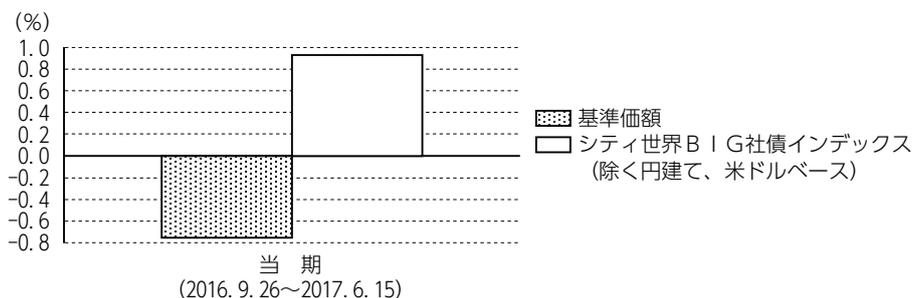
海外の投資適格社債を対象とした E T F に投資しました。

投資効率の改善を目的に、2017年 4 月に i シェアーズユーロ社債除金融機関 UCITS ETF を除外しました。また、2017年 1 月に i シェアーズ・コア・英ポンド社債 UCITS ETF、2017年 4 月に i シェアーズユーロ社債 1 - 5 年 UCITS ETF を新規に組み入れました。

投資効率分析などを踏まえて、E T F の配分比率の見直しを行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項目	単位	当期
		2016年9月26日 ～2017年6月15日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	163

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

当ファンド

外国投資適格社債マザーファンドを通じて、海外の投資適格社債を対象としたETFに投資します。
保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、保有外貨および各ETFの取引通貨売り／円買いの為替取引を行ないます。

外国投資適格社債マザーファンド

主に海外の投資適格社債を対象としたETFに投資を行ないます。
各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざします。
ポートフォリオ全体のリスクに注視し、信託財産の成長をめざします。
なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 9. 26～2017. 6. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	35円	0. 358%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,763円です。
（投 信 会 社）	(29)	(0. 299)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(4)	(0. 039)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(2)	(0. 019)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	17	0. 177	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託受益証券）	(8)	(0. 082)	
（投資信託証券）	(9)	(0. 096)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0. 000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託受益証券）	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	27	0. 279	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(25)	(0. 261)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(1)	(0. 014)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	80	0. 814	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年9月26日から2017年6月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国投資適格社債 マザーファンド	565,903	596,025	43,999	47,540

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

設定時保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取 引 の 理 由
百万円	百万円	百万円	百万円	当初設定時における取得とその処分
25	—	25	—	

(注1) 金額は元本ベース。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
外国投資適格社債マザーファンド	521,903	565,064

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
外国投資適格社債マザーファンド	565,064	98.0
コール・ローン等、その他	11,254	2.0
投資信託財産総額	576,319	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=109.72円、1カナダ・ドル=82.89円、1オーストラリア・ドル=83.28円、1イギリス・ポンド=139.91円、1ユーロ=123.11円です。
(注3) 外国投資適格社債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(600,900千円)の投資信託財産総額(621,657千円)に対する比率は、96.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,119,384,203円
コール・ローン等	5,519,839
外国投資適格社債マザーファンド(評価額)	565,064,978
未収入金	548,799,386
(B) 負債	545,003,481
未払金	544,423,473
未払信託報酬	573,675
その他未払費用	6,333
(C) 純資産総額(A-B)	574,380,722
元本	578,744,821
次期繰越損益金	△ 4,364,099
(D) 受益権総口数	578,744,821口
1万口当り基準価額(C/D)	9,925円

*設定時における元本額は25,000,000円、当期中における追加設定元本額は622,068,835円、同解約元本額は68,324,014円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は9,925円です。
*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は4,364,099円です。

■損益の状況

当期 自2016年9月26日 至2017年6月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 2,201円
受取利息	153
支払利息	△ 2,354
(B) 有価証券売買損益	10,644,242
売買益	52,738,234
売買損	△ 42,093,992
(C) 信託報酬等	△ 1,186,290
(D) 当期損益金(A+B+C)	9,455,751
(E) 追加信託差損益金	△ 13,819,850
(配当等相当額)	(△) 1,360
(売買損益相当額)	(△) 13,818,490
(F) 合計(D+E)	△ 4,364,099
次期繰越損益金(F)	△ 4,364,099
追加信託差損益金	△ 13,819,850
(配当等相当額)	(△) 1,360
(売買損益相当額)	(△) 13,818,490
分配準備積立金	9,457,952
繰越損益金	△ 2,201

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	9,457,952
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	9,457,952
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	9,457,952
(h) 受益権総口数	578,744,821口

外国投資適格社債マザーファンド

運用報告書 第1期 (決算日 2017年6月15日)

(計算期間 2016年9月26日～2017年6月15日)

外国投資適格社債マザーファンドの第1期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	世界（日本を含みます。以下同じ。）の金融商品取引所上場のETF ※このファンドにおいてETFとは上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。
運用方法	①主として、世界の金融商品取引所上場のETFに投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、主に海外の投資適格社債を対象としたETFに投資を行ないます。 ③流動性を補完する目的で、海外の代表的な債券指数に連動する運用を目的としたETFに投資する場合があります。 ④ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。 ⑤ETFの組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ⑥為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

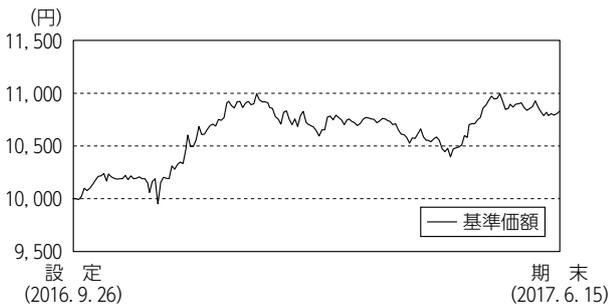
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

http://www.daiwa-am.co.jp/

◆当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		シティ世界BIG社債インデックス (除く円建て、円換算) (参考指数)		投資信託受益証券組入比率		投資信託証券組入比率	
	円	騰落率 (%)	騰落率 (%)	騰落率 (%)	%	%	%	%
(設定) 2016年9月26日	10,000	—	10,000	—	—	—	—	—
9月末	10,079	0.8	10,070	0.7	60.3	32.7		
10月末	10,190	1.9	10,201	2.0	62.5	33.0		
11月末	10,558	5.6	10,662	6.6	63.3	33.0		
12月末	10,898	9.0	11,035	10.3	64.7	33.3		
2017年1月末	10,723	7.2	10,841	8.4	63.7	33.0		
2月末	10,710	7.1	10,836	8.4	54.5	28.4		
3月末	10,662	6.6	10,809	8.1	68.0	27.7		
4月末	10,712	7.1	10,872	8.7	68.7	28.0		
5月末	10,855	8.6	11,020	10.2	70.4	28.4		
(期末) 2017年6月15日	10,827	8.3	10,991	9.9	68.9	27.9		

(注1) 騰落率は設定比。
 (注2) シティ世界BIG社債インデックス (除く円建て、円換算) は、シティ世界BIG社債インデックス (除く円建て、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：10,827円 騰落率：8.3%

【基準価額の主な変動要因】

ECB (欧州中央銀行) や日銀の前例のない金融緩和状況が継続する中、FRB (米連邦準備制度理事会) は利上げによる金融引き締めを行ないました。その結果、金利は上昇 (債券価格は下落) しましたが、為替市場において対米ドルやユーロで円安が進んだことから、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○外国投資適格社債市況

ECBや日銀の前例のない金融緩和状況が継続する中、FRBは利上げによる金融引き締めを行ないました。その結果、金利は上昇しました。また、米国トランプ政権発足により企業に配慮した政策の施行が期待され、米ドル建て投資適格社債の対国債スプレッド (社債スプレッド) は縮小傾向となりました。ユーロ建て投資適格社債も、同様に対国債スプレッドは縮小傾向となりました。

○為替相場

為替相場は、期を通して上昇 (円安) しました。設定時から2016年12月にかけては、米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の景気刺激策等が好感され、円は全面安の動きとなりました。しかし2017年1月以降は、トランプ大統領の貿易赤字解消をめざす姿勢から米ドル高への警戒感が強まったことや、トランプ政権の政策実行力が疑問視されたことなどから、米ドルなどに対して円が強含む展開となりました。ユーロは、2017年1月以降、フランス大統領選挙などの政局懸念で軟調な場面もありましたが、4月からは堅調に推移しました。

◆ポートフォリオについて

海外の投資適格社債を対象としたETF (上場投資信託証券および上場投資法人債券) に投資しました。投資効率の改善を目的に、2017年4月にiシェアーズユーロ社債除金融機関UCITS ETFを除外しました。また、2017年1月にiシェアーズ・コア・英債券社債UCITS ETF、2017年4月にiシェアーズユーロ社債1-5年UCITS ETFを新規に組み入れました。投資効率分析などを踏まえて、ETFの配分比率の見直しを行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

主に海外の投資適格社債を対象としたETFに投資を行ないます。各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざします。ポートフォリオ全体のリスクに注視し、信託財産の成長をめざします。なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受け取ります。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (投資信託受益証券) (投資信託証券)	20円 (9) (11)
有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	29 (28) (1)
合計	49

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2016年9月26日から2017年6月15日まで)

	買付		売付		
	口数	金額	口数	金額	
外国	アメリカ	千口 34 (-)	千アメリカ・ドル 3,500 (-)	千口 1.2 (-)	千アメリカ・ドル 118 (-)
	カナダ	千口 21.2 (-)	千カナダ・ドル 387 (-)	千口 0.6 (-)	千カナダ・ドル 10 (-)
	オーストラリア	千口 3.842 (-)	千オーストラリア・ドル 229 (-)	千口 0.103 (-)	千オーストラリア・ドル 6 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2016年9月26日から2017年6月15日まで)

	買付		売付		
	口数	金額	口数	金額	
外国	イギリス	千口 1.507 (-)	千イギリス・ポンド 218 (-)	千口 0.046 (-)	千イギリス・ポンド 6 (-)
	ユーロ (アイルランド)	千口 11.859 (-)	千ユーロ 1,481 (-)	千口 2.732 (-)	千ユーロ 326 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

(1) 投資信託受益証券

(2016年9月26日から2017年6月15日まで)

銘柄	買付			売付		
	口数	金額	平均単価	口数	金額	平均単価
ISHARES IBOXX INVESTMENT GRA (アメリカ)	17.8	233,732	13,131	0.5	6,625	13,250
VANGUARD INT-TERM CORPORATE (アメリカ)	5.4	51,949	9,620	0.3	2,909	9,699
VANGUARD S/T CORP BOND ETF (アメリカ)	5.8	51,217	8,830	0.2	2,024	10,123
VANGUARD LONG-TERM CORP BOND (アメリカ)	5	50,117	10,023	0.2	1,793	8,965
BMO MID CORPORATE BOND INDEX (カナダ)	14	19,171	1,369	0.4	560	1,401
VANGUARD AUST FI INTERST ETF (オーストラリア)	3.125	12,824	4,103	0.2	362	1,811
ISHARES CANADIAN CORPORATE B (カナダ)	7.2	12,812	1,779	0.084	350	4,170
ISHARES CORE COMPOSITE BOND (オーストラリア)	0.717	6,381	8,900	0.019	171	9,052

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2016年9月26日から2017年6月15日まで)

銘柄	買付			売付		
	口数	金額	平均単価	口数	金額	平均単価
ISHARES CORE EURO CORP BOND (アイルランド)	7.937	122,412	15,423	2.108	29,743	14,109
ISHARES CORE GBP CORP (アイルランド)	1.507	30,888	20,496	0.624	9,739	15,608
ISHARES EURO CORP EX-FINCL (アイルランド)	2.108	29,315	13,906	0.046	923	20,074
ISHARES EURO CORP 1-5YR (アイルランド)	1.814	24,287	13,388			

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国投資信託受益証券

銘柄	当 期 末			
	□ 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)				
VANGUARD INT-TERM CORPORATE	5.1	449	49,303	
VANGUARD S/T CORP BOND ETF	5.6	448	49,203	
VANGUARD LONG-TERM CORP BOND	4.8	450	49,379	
ISHARES IBOXX INVESTMENT GRA	17.3	2,093	229,733	
アメリカ・ドル	□ 数、金額	32.8	3,441	377,620
通 貨 計	銘柄数<比率>	4銘柄		<60.9%>
	千口	千カナダ・ドル	千円	
(カナダ)				
BMO MID CORPORATE BOND INDEX	13.6	226	18,803	
ISHARES CANADIAN CORPORATE B	7	151	12,573	
カナダ・ドル	□ 数、金額	20.6	378	31,377
通 貨 計	銘柄数<比率>	2銘柄		<5.1%>
	千口	千オーストラリア・ドル	千円	
(オーストラリア)				
ISHARES CORE COMPOSITE BOND	0.698	74	6,237	
VANGUARD AUST FI INTERST ETF	3.041	150	12,510	
オーストラリア・ドル	□ 数、金額	3.739	225	18,748
通 貨 計	銘柄数<比率>	2銘柄		<3.0%>
合 計	□ 数、金額	57.139	—	427,745
	銘柄数<比率>	8銘柄		<68.9%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	当 期 末			
	□ 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千イギリス・ポンド	千円	
(イギリス)				
ISHARES CORE GBP CORP	1.461	219	30,693	
イギリス・ポンド	□ 数、金額	1.461	219	30,693
通 貨 計	銘柄数<比率>	1銘柄		<4.9%>
	千口	千ユーロ	千円	
ユーロ(アイルランド)				
ISHARES CORE EURO CORP BOND	7.313	955	117,660	
ISHARES EURO CORP 1-5YR	1.814	200	24,718	
ユ ー	□ 数、金額	9.127	1,156	142,378
通 貨 計	銘柄数<比率>	2銘柄		<22.9%>
合 計	□ 数、金額	10.588	—	173,072
	銘柄数<比率>	3銘柄		<27.9%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	427,745	68.8
投資信託証券	173,072	27.8
コール・ローン等、その他	20,838	3.4
投資信託財産総額	621,657	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=109.72円、1カナダ・ドル=82.89円、1オーストラリア・ドル=83.28円、1イギリス・ポンド=139.91円、1ユーロ=123.11円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(600,900千円)の投資信託財産総額(621,657千円)に対する比率は、96.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	621,657,031円
コール・ローン等	20,838,283
投資信託受益証券(評価額)	427,745,766
投資信託証券(評価額)	173,072,982
(B) 負債	1,254,618
未払金	1,254,618
(C) 純資産総額(A-B)	620,402,413
元本	573,015,913
次期繰越損益金	47,386,500
(D) 受益権総口数	573,015,913口
1万口当り基準価額(C/D)	10,827円

*設定時における元本額は49,500,000円、当期中における追加設定元本額は567,524,598円、同解約元本額は44,008,685円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワファンドラップ 外国投資適格社債ファンド(為替ヘッジあり)521,903,555円、ダイワファンドラップ 外国投資適格社債ファンド(為替ヘッジなし)51,112,358円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,827円です。

■損益の状況

当期 自2016年9月26日 至2017年6月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	5,687,320円
受取配当金	5,690,272
受取利息	4,448
支払利息	△ 7,400
(B) 有価証券売買損益	14,380,162
売買益	16,601,703
売買損	△ 2,221,541
(C) その他費用	940,069
(D) 当期損益金(A+B+C)	19,127,413
(E) 解約差損益金	3,541,315
(F) 追加信託差損益金	31,800,402
(G) 合計(D+E+F)	47,386,500
次期繰越損益金(G)	47,386,500

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワファンドラップ 外国投資適格社債 ファンド (為替ヘッジなし)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	外国投資適格社債マザーファンドの受益証券
	外国投資適格社債マザーファンド	世界（日本を含みます。以下同じ。）の金融商品取引所上場のETF ※このファンドにおいてETFとは上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、世界の金融商品取引所上場のETFに投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。</p> <p>②運用にあたっては、主に海外の投資適格社債を対象としたETFに投資を行ないます。</p> <p>③流動性を補完する目的で、海外の代表的な債券指数に連動する運用を目的としたETFに投資する場合があります。</p> <p>④ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。</p> <p>⑤ETFの組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑥為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

運用報告書(全体版) 第1期 (決算日 2017年6月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワファンドラップ 外国投資適格社債ファンド（為替ヘッジなし）」は、このたび、第1期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00~17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

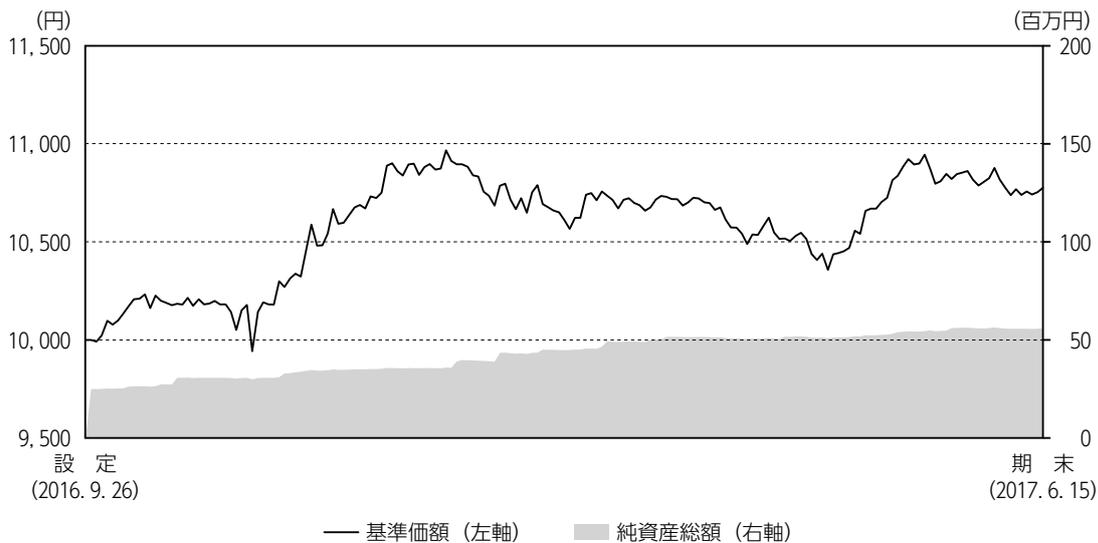
決算期	基準価額			シティ世界B I G社債 インデックス (除く円建て、円換算) (参考指数)		投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	期騰落率	期騰落率	%	%	
1期末 (2017年6月15日)	10,777	0	7.8	10,991	9.9	68.3	27.6	百万円 55

(注1) シティ世界B I G社債インデックス（除く円建て、円換算）は、シティ世界B I G社債インデックス（除く円建て、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
 (注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
 (注3) 投資信託受益証券および投資信託証券の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含まず。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円
 期末：10,777円
 騰落率：7.8%

■ 基準価額の変動要因

E C B（欧州中央銀行）や日銀の前例のない金融緩和状況が継続する中、F R B（米国連邦準備制度理事会）は利上げによる金融引き締めを行ないました。その結果、金利は上昇（債券価格は下落）しましたが、為替市場において対米ドルやユーロで円安が進んだことから、基準価額は上昇しました。

年 月 日	基 準 価 額		シティ世界B I G社債インデックス (除く円建て、円換算)		投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証 券 組入比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(設 定) 2016年 9月26日	10,000	—	10,000	—	—	—
9 月末	10,078	0.8	10,070	0.7	59.7	32.4
10 月末	10,182	1.8	10,201	2.0	61.9	32.7
11 月末	10,543	5.4	10,662	6.6	62.7	32.7
12 月末	10,875	8.8	11,035	10.3	64.1	33.0
2017年 1 月末	10,693	6.9	10,841	8.4	63.1	32.6
2 月末	10,676	6.8	10,836	8.4	53.9	28.1
3 月末	10,624	6.2	10,809	8.1	67.3	27.4
4 月末	10,670	6.7	10,872	8.7	68.0	27.7
5 月末	10,807	8.1	11,020	10.2	69.7	28.2
(期 末) 2017年 6月15日	10,777	7.8	10,991	9.9	68.3	27.6

(注) 騰落率は設定比。

投資環境について

(2016. 9. 26 ~ 2017. 6. 15)

■外国投資適格社債市況

E C B や日銀の前例のない金融緩和状況が継続する中、F R B は利上げによる金融引き締めを行ないました。その結果、金利は上昇しました。また、米国トランプ政権発足により企業に配慮した政策の施行が期待され、米ドル建て投資適格社債の対国債スプレッド（社債スプレッド）は縮小傾向となりました。ユーロ建て投資適格社債も、同様に対国債スプレッドは縮小傾向となりました。

■為替相場

為替相場は、期を通して上昇（円安）しました。設定時から2016年12月にかけては、米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の景気刺激策等が好感され、円は全面安の動きとなりました。しかし2017年1月以降は、トランプ大統領の貿易赤字解消をめざす姿勢から米ドル高への警戒感が強まったことや、トランプ政権の政策実行力が疑問視されたことなどから、米ドルなどに対して円が強含む展開となりました。ユーロは、2017年1月以降、フランス大統領選挙などの政局懸念で軟調な場面もありましたが、4月からは堅調に推移しました。

ポートフォリオについて

(2016. 9. 26 ~ 2017. 6. 15)

■当ファンド

外国投資適格社債マザーファンドの受益証券の組入比率を高位に維持しました。

■外国投資適格社債マザーファンド

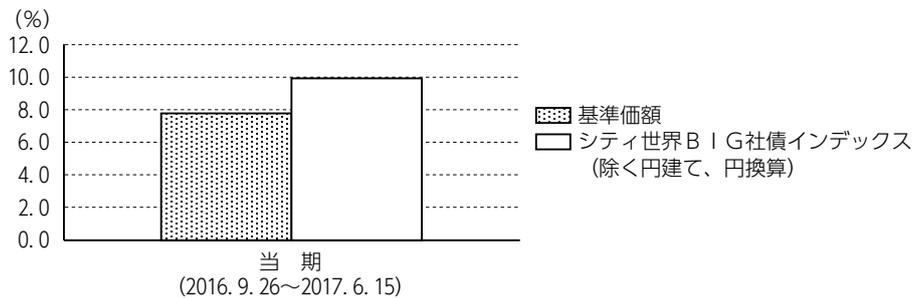
海外の投資適格社債を対象としたE T F（上場投資信託証券および上場投資法人債券）に投資しました。

投資効率の改善を目的に、2017年4月にiシェアーズユーロ社債除金融機関 UCITS ETF を除外しました。また、2017年1月にiシェアーズ・コア・英ポンド社債 UCITS ETF、2017年4月にiシェアーズユーロ社債1 - 5年 UCITS ETF を新規に組み入れました。

投資効率分析などを踏まえて、E T F の配分比率の見直しを行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項目	単位	当期
		2016年9月26日 ～2017年6月15日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	777

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

当ファンド

外国投資適格社債マザーファンドを通じて、海外の投資適格社債を対象としたE T Fに投資します。

外国投資適格社債マザーファンド

主に海外の投資適格社債を対象としたE T Fに投資を行ないます。

各E T Fの投資効率分析などを踏まえ、効率的なE T Fへの配分をめざします。

ポートフォリオ全体のリスクに注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、E T Fへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 9. 26～2017. 6. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	38円	0. 358%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 586円です。
（投 信 会 社）	(32)	(0. 300)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(4)	(0. 039)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(2)	(0. 019)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	25	0. 233	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託受益証券）	(11)	(0. 105)	
（投資信託証券）	(14)	(0. 128)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0. 000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託受益証券）	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	28	0. 264	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(26)	(0. 246)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(1)	(0. 014)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	90	0. 855	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年9月26日から2017年6月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国投資適格社債 マザーファンド	51,121	52,800	9	10

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

設定時保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取 引 の 理 由
百万円	百万円	百万円	百万円	当初設定時における取得
25	—	—	25	

(注1) 金額は元本ベース。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
外国投資適格社債マザーファンド	51,112	55,339

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
外国投資適格社債マザーファンド	55,339	98.9
コール・ローン等、その他	612	1.1
投資信託財産総額	55,952	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=109.72円、1カナダ・ドル=82.89円、1オーストラリア・ドル=83.28円、1イギリス・ポンド=139.91円、1ユーロ=123.11円です。
(注3) 外国投資適格社債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(600,900千円)の投資信託財産総額(621,657千円)に対する比率は、96.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	55,952,009円
コール・ローン等	612,659
外国投資適格社債マザーファンド(評価額)	55,339,350
(B) 負債	58,742
未払信託報酬	58,132
その他未払費用	610
(C) 純資産総額(A-B)	55,893,267
元本	51,862,243
次期繰越損益金	4,031,024
(D) 受益権総口数	51,862,243口
1万口当り基準価額(C/D)	10,777円

* 設定時における元本額は25,000,000円、当期中における追加設定元本額は27,041,849円、同解約元本額は179,606円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,777円です。

■損益の状況

当期 自2016年9月26日 至2017年6月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 57円
支払利息	△ 57
(B) 有価証券売買損益	2,544,720
売買益	2,549,350
売買損	△ 4,630
(C) 信託報酬等	△ 154,429
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,390,234
(E) 追加信託差損益金	1,640,790
(配当等相当額)	(△) 1)
(売買損益相当額)	() 1,640,791)
(F) 合計(D+E)	4,031,024
次期繰越損益金(F)	4,031,024
追加信託差損益金	1,640,790
(配当等相当額)	(△) 1)
(売買損益相当額)	() 1,640,791)
分配準備積立金	2,390,291
繰越損益金	△ 57

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,390,291
(c) 収益調整金	1,640,791
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	4,031,082
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	4,031,082
(h) 受益権総口数	51,862,243口

■外国投資適格社債マザーファンドについては、22~24ページをご参照ください。

ダイワファンドラップ コモディティ・プラス・ ファンド

運用報告書(全体版) 第1期

(決算日 2017年6月15日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	コモディティ・プラス・マザーファンドの受益証券
	コモディティ・プラス・マザーファンド	世界（日本を含みます。以下同じ。）の金融商品取引所上場のETF ※このファンドにおいてETFとは上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、世界の金融商品取引所上場のETFに投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②運用にあたっては、商品を対象としたETFまたは商品に関連する株式を対象としたETFに投資を行ないます。</p> <p>③ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。</p> <p>④ETFの組入比率は、通常の状態でも高に維持することを基本とします。</p> <p>⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワファンドラップ コモディティ・プラス・ファンド」は、このたび、第1期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00~17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ブルームバーグ商品指数 (円換算)		投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	税 分	込 配	み 金	期 騰	中 落			
	円	円	円	%	%	%	%	百万円
1 期末 (2017年 6 月15日)	10,587	0		5.9		89.1	6.9	351

(注1) ブルームバーグ商品指数 (円換算) は、ブルームバーグ商品指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

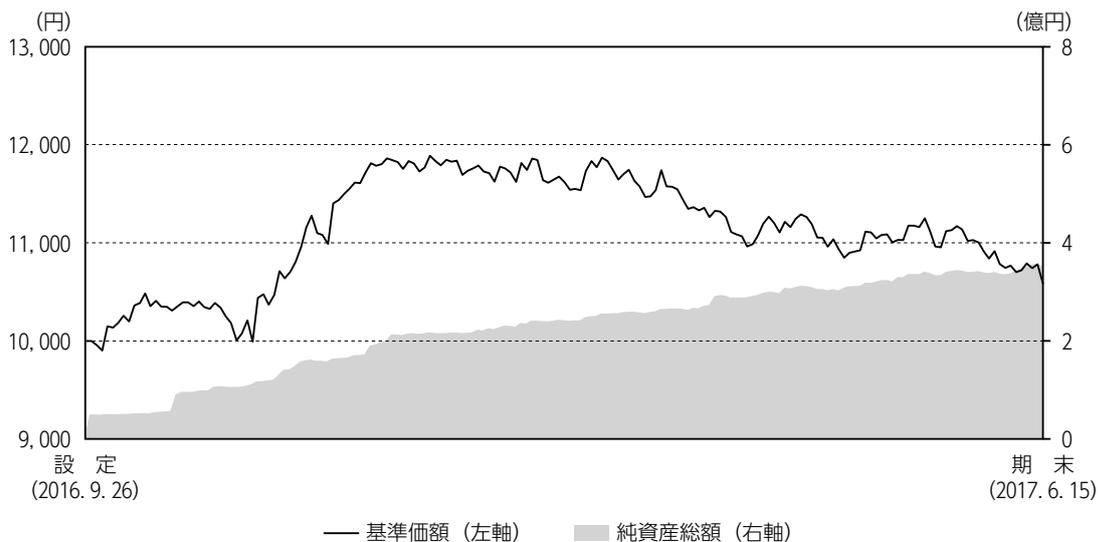
(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注3) 投資信託受益証券および投資信託証券の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期末：10,587円

騰落率：5.9%

■ 基準価額の主な変動要因

F R B (米国連邦準備制度理事会) による利上げやエネルギーの需給環境から商品市況が軟調となったことがマイナス要因となった一方、円安が進んだことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

年 月 日	基 準 価 額		ブルームバーグ商品指数 (円換算)		投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証 券 組入比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(設 定) 2016年 9月26日	10,000	—	10,000	—	—	—
9 月 末	10,136	1.4	10,144	1.4	85.3	6.6
10 月 末	10,339	3.4	10,604	6.0	87.0	6.5
11 月 末	10,988	9.9	11,152	11.5	86.3	6.7
12 月 末	11,790	17.9	12,021	20.2	87.1	6.5
2017年 1 月 末	11,638	16.4	11,659	16.6	88.4	6.9
2 月 末	11,474	14.7	11,540	15.4	86.7	6.6
3 月 末	11,266	12.7	11,271	12.7	88.4	6.7
4 月 末	11,045	10.5	10,954	9.5	89.2	6.9
5 月 末	10,914	9.1	10,867	8.7	88.2	6.9
(期 末) 2017年 6月15日	10,587	5.9	10,447	4.5	89.1	6.9

(注) 騰落率は設定比。

投資環境について

(2016. 9. 26 ~ 2017. 6. 15)

商品市況

原油をはじめとしたエネルギー価格は、OPEC（石油輸出国機構）による協調減産合意を受けて上昇しましたが、米国での原油在庫量の増加などを背景に下落しました。金をはじめとする貴金属価格は、FRBによる2016年12月の利上げから大きく下落する場面もありましたが、2017年の年初から価格はやや戻りました。産業金属は、中国をはじめとする世界的な景気見通しがやや楽観的になったことから、比較的堅調な推移となりました。農産物は、総じて作付け状況が好調なことから、軟調な推移となりました。

為替相場

為替相場は、期を通して上昇（円安）しました。設定時から2016年12月にかけては、米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の景気刺激策等が好感され、円は全面安の動きとなりました。しかし2017年1月以降は、トランプ大統領の貿易赤字解消をめざす姿勢から米ドル高への警戒感が強まったことや、トランプ政権の政策実行力が疑問視されたことなどから、米ドルに対して円が強含む展開となりました。

ポートフォリオについて

(2016. 9. 26 ~ 2017. 6. 15)

当ファンド

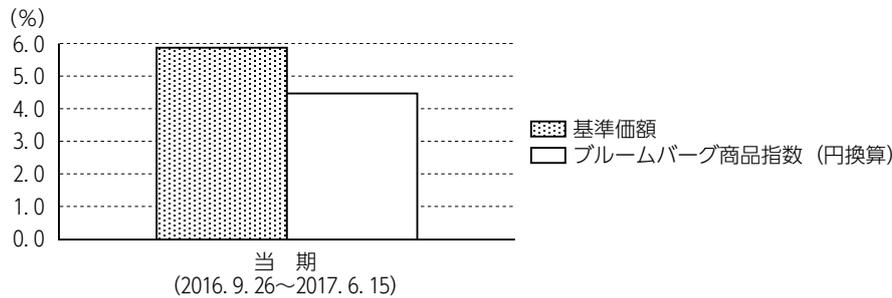
コモディティ・プラス・マザーファンドの受益証券の組入比率を高位に維持しました。

コモディティ・プラス・マザーファンド

商品を対象としたETF（上場投資信託証券および上場投資法人債券）または商品に関連する株式を対象としたETFに投資しました。また、投資効率分析などを踏まえて、ETFの配分比率の見直しを行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳 (1万口当たり)

項目	当期	
	2016年9月26日 ～2017年6月15日	
当期分配金 (税込み) (円)	—	
対基準価額比率 (%)	—	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	587	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金 (税込み) に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

当ファンド

コモディティ・プラス・マザーファンドを通じて、商品を対象としたETFまたは商品に関連する株式を対象としたETFに投資します。

コモディティ・プラス・マザーファンド

商品を対象としたETFまたは商品に関連する株式を対象としたETFに投資を行ないます。

各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざします。

ポートフォリオ全体のリスクに注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 9. 26～2017. 6. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	40円	0.358%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,134円です。
(投 信 会 社)	(33)	(0.300)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(4)	(0.039)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0.019)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	28	0.247	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 受 益 証 券)	(25)	(0.229)	
(投 資 信 託 証 券)	(2)	(0.018)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 受 益 証 券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	23	0.205	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(21)	(0.191)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.010)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	90	0.810	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年9月26日から2017年6月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
コモディティ・プラス・マザーファンド	千口 326,104	千円 357,620	千口 —	千円 —

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社(自社)による当ファンドの設定・解約および保有状況

設定時保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取 引 の 理 由
百万円	百万円	百万円	百万円	
50	—	50	—	当初設定時における取得とその処分

(注1) 金額は元本ベース。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
コモディティ・プラス・マザーファンド	千口 326,104	千円 348,051

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コモディティ・プラス・マザーファンド	千円 348,051	% 98.9
コール・ローン等、その他	3,878	1.1
投資信託財産総額	351,929	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=109.72円です。
(注3) コモディティ・プラス・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(337,599千円)の投資信託財産総額(355,699千円)に対する比率は、94.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	351,929,761円
コール・ローン等	3,878,609
コモディティ・プラス・マザーファンド(評価額)	348,051,152
(B) 負債	357,103
未払信託報酬	353,223
その他未払費用	3,880
(C) 純資産総額(A-B)	351,572,658
元本	332,066,069
次期繰越損益金	19,506,589
(D) 受益権総口数	332,066,069口
1万口当り基準価額(C/D)	10,587円

* 設定時における元本額は50,000,000円、当期中における追加設定元本額は338,758,078円、同解約元本額は56,692,009円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,587円です。

■損益の状況

当期 自2016年9月26日 至2017年6月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,153円
受取利息	108
支払利息	△ 1,261
(B) 有価証券売買損益	△ 14,088,811
売買益	54,665
売買損	△ 14,143,476
(C) 信託報酬等	△ 821,416
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 14,911,380
(E) 追加信託差損益金	34,417,969
(配当等相当額)	(△) 702
(売買損益相当額)	() 34,418,671
(F) 合計(D+E)	19,506,589
次期繰越損益金(F)	19,506,589
追加信託差損益金	34,417,969
(配当等相当額)	(△) 702
(売買損益相当額)	() 34,418,671
繰越損益金	△ 14,911,380

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	19,508,444
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	19,508,444
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	19,508,444
(h) 受益権総口数	332,066,069口

ブルームバーグ商品指数とは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)およびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)とUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー(UBS Securities LLC)の共同商品で、現物商品の先物契約により構成され、商品市場全体の値動きを表します。

ブルームバーグ商品指数(Bloomberg Commodity IndexSM)および「ブルームバーグ(Bloomberg[®])」は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)およびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)のサービスマークであり、当社による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数(Bloomberg Commodity IndexSM)は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー(UBS Securities LLC)の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社(以下「UBS」と総称します。)のいずれも、当社の関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、当ファンドを承認し、是認し、レビューまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数(Bloomberg Commodity IndexSM)に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。

コモディティ・プラス・マザーファンド

運用報告書 第1期 (決算日 2017年6月15日)

(計算期間 2016年9月26日～2017年6月15日)

コモディティ・プラス・マザーファンドの第1期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	世界（日本を含みます。以下同じ。）の金融商品取引所上場のETF ※このファンドにおいてETFとは上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。
運用方法	①主として、世界の金融商品取引所上場のETFに投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、商品を対象としたETFまたは商品に関連する株式を対象としたETFに投資を行ないます。 ③ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。 ④ETFの組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

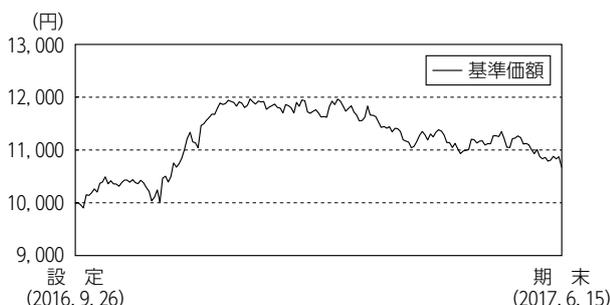
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		ブルームバーグ商品指数 (円換算)		投資信託	投資信託
	円	%	(参考指数)	%	受益証券	証券
					組入比率	組入比率
(設定) 2016年9月26日	10,000	—	10,000	—	%	%
9月末	10,138	1.4	10,144	1.4	86.1	6.7
10月末	10,376	3.8	10,604	6.0	87.9	6.6
11月末	11,040	10.4	11,152	11.5	87.2	6.7
12月末	11,869	18.7	12,021	20.2	88.0	6.6
2017年1月末	11,721	17.2	11,659	16.6	89.3	7.0
2月末	11,559	15.6	11,540	15.4	87.6	6.7
3月末	11,351	13.5	11,271	12.7	89.3	6.8
4月末	11,132	11.3	10,954	9.5	90.1	7.0
5月末	11,006	10.1	10,867	8.7	89.1	7.0
(期末) 2017年6月15日	10,673	6.7	10,447	4.5	90.0	6.9

(注1) 騰落率は設定比。

(注2) ブルームバーグ商品指数 (円換算) は、ブルームバーグ商品指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：10,673円 騰落率：6.7%

【基準価額の主な変動要因】

F R B (米国連邦準備制度理事会) による利上げやエネルギーの需給環境から商品市況が軟調となったことがマイナス要因となった一方、円安が進んだことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○商品市況

原油をはじめとしたエネルギー価格は、OPEC (石油輸出国機構) による協調減産合意を受けて上昇しましたが、米国での原油在庫量の増加などを背景に下落しました。金をはじめとする貴金属

価格は、FRBによる2016年12月の利上げから大きく下落する場面もありましたが、2017年の年初から価格はやや戻りました。産業金属は、中国をはじめとする世界的な景気見通しがやや楽観的になったことから、比較的堅調な推移となりました。農産物は、総じて作付け状況が好調なことから、軟調な推移となりました。

○為替相場

為替相場は、期を通して上昇 (円安) しました。設定時から2016年12月にかけては、米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の景気刺激策等が好感され、円は全面安の動きとなりました。しかし2017年1月以降は、トランプ大統領の貿易赤字解消をめざす姿勢から米ドル高への警戒感が強まったことや、トランプ政権の政策実行力が疑問視されたことなどから、米ドルに対して円が強含む展開となりました。

◆ポートフォリオについて

商品を対象としたETF (上場投資信託証券および上場投資法人債券) または商品に関連する株式を対象としたETFに投資しました。また、投資効率分析などを踏まえて、ETFの配分比率の見直しを行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

商品を対象としたETFまたは商品に関連する株式を対象としたETFに投資を行ないます。

各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざします。

ポートフォリオ全体のリスクに注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

■1万口当りの費用の明細

項目	当 期
売買委託手数料 (投資信託受益証券)	28円 (26)
(投資信託証券)	(2)
有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 (0)
その他費用 (保管費用)	23 (22)
(その他)	(1)
合 計	51

(注1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2016年9月26日から2017年6月15日まで)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
外 国	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
アメリカ	147	3,044	7.9	86
	(—)	(—)	(—)	(—)

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注4) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2016年9月26日から2017年6月15日まで)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
外 国	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
アメリカ	9.1	216	—	—
	(△ 1.2)	(—)	(—)	(—)

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注4) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(1) 投資信託受益証券

(2016年9月26日から2017年6月15日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	期 付		
	□ 数	金 額	平均単価		□ 数	金 額	平均単価
POWERSHARES DB AGRICULTURE F (アメリカ)	千口	千円	円	UNITED STATES OIL FUND LP (アメリカ)	千口	千円	円
SPDR GOLD SHARES (アメリカ)	20.9	46,388	2,219		7.9	9,705	1,228
SPDR S&P METALS & MINING ETF (アメリカ)	3.5	45,329	12,951				
UNITED STATES OIL FUND LP (アメリカ)	34.8	40,815	1,172				
ENERGY SELECT SECTOR SPDR (アメリカ)	3.9	30,204	7,744				
US NATURAL GAS FUND LP (アメリカ)	33.1	27,242	823				
SPDR S&P METALS & MINING ETF (アメリカ)	7.6	24,359	3,205				
UNITED STATES BRENT OIL FUND (アメリカ)	14.9	23,532	1,579				
VANECK VECTORS AGRIBUSINESS (アメリカ)	3.4	19,316	5,681				
MATERIALS SELECT SECTOR SPDR (アメリカ)	2.9	15,776	5,440				
ISHARES SILVER TRUST (アメリカ)	8	14,472	1,809				

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2016年9月26日から2017年6月15日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	期 付		
	□ 数	金 額	平均単価		□ 数	金 額	平均単価
FLEXSHARES GLOBAL UPSTREAM N (アメリカ)	千口	千円	円		千口	千円	円
ISHARES MSCI GLOBAL METALS & (アメリカ)	4.3	13,496	3,138				
	4.8	10,296	2,145				

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国投資信託受益証券

銘 柄	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	
		外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円
SPDR GOLD SHARES	3.5	419	46,013
ETFs PHYSICAL PLATINUM SHRS	0.3	26	2,939
SPDR S&P METALS & MINING ETF	7.6	223	24,540
SPDR S&P OIL & GAS EXP & PR	2	64	7,065
ENERGY SELECT SECTOR SPDR	3.9	258	28,314
POWERSHARES DB AGRICULTURE F	20.9	411	45,152
POWERSHARES DB BASE METALS F	4.1	63	6,932
FIRST TRUST NATURAL GAS ETF	3.1	64	7,061
MATERIALS SELECT SECTOR SPDR	2.9	158	17,347
ISHARES GLOBAL ENERGY ETF	2	63	7,019
ISHARES U.S. BASIC MATERIALS	1.1	99	10,909
VANECK VECTORS AGRIBUSINESS	3.4	190	20,879
VANECK VECTORS GOLD MINERS E	1.4	31	3,413
UNITED STATES BRENT OIL FUND	14.9	187	20,533
UNITED STATES OIL FUND LP	26.9	248	27,242

銘 柄	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	
		外貨建金額	邦貨換算金額
US NATURAL GAS FUND LP	千口	千アメリカ・ドル	千円
ISHARES SILVER TRUST	33.1	219	24,042
	8	127	14,000
合 計	□ 数、金 額	139.1	2,856
	銘柄数<比率>	17銘柄	<90.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	口数	当期末	
		評価額	
		外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円
FLEXSHARES GLOBAL UPSTREAM N	4.3	124	13,677
ISHARES MSCI GLOBAL METALS &	3.6	95	10,494
合計	□ 数、金額	7.9	220
	銘柄数<比率>	2銘柄	<6.9%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ブルームバーグ商品指数とは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー (Bloomberg Finance L.P.) およびその関係会社 (以下「ブルームバーグ」と総称します。) と UBS セキュリティーズ・エル・エル・シー (UBS Securities LLC) の共同商品で、現物商品の先物契約により構成され、商品市場全体の値動きを表します。
 ブルームバーグ商品指数 (Bloomberg Commodity IndexSM) および「ブルームバーグ (Bloomberg[®])」は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー (Bloomberg Finance L.P.) およびその関係会社 (以下「ブルームバーグ」と総称します。) のサービスマークであり、当社による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数 (Bloomberg Commodity IndexSM) は、ブルームバーグと UBS セキュリティーズ・エル・エル・シー (UBS Securities LLC) の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびに UBS セキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社 (以下「UBS」と総称します。) のいずれも、当社の関係会社ではなく、ブルームバーグおよび UBS は、当ファンドを承認し、是認し、レビューしまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよび UBS のいずれも、ブルームバーグ商品指数 (Bloomberg Commodity IndexSM) に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。

■投資信託財産の構成

2017年6月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円	%
投資信託証券	313,407	88.1
コール・ローン等、その他	24,172	6.8
投資信託財産総額	18,119	5.1
	355,699	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=109.72円です。
 (注3) 当期末における外貨建純資産 (337,599千円) の投資信託財産総額 (355,699千円) に対する比率は、94.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	355,699,432円
コール・ローン等	18,119,849
投資信託受益証券 (評価額)	313,407,280
投資信託証券 (評価額)	24,172,303
(B) 負債	7,652,553
未払金	7,652,553
(C) 純資産総額 (A - B)	348,046,879
元本	326,104,331
次期繰越損益金	21,942,548
(D) 受益権総口数	326,104,331口
1万口当り基準価額 (C / D)	10,673円

* 設定時における元本額は49,500,000円、当期中における追加設定元本額は276,604,331円、同解約元本額は0円です。
 * 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワファンドラップ コモディティ・プラス・ファンド326,104,331円です。
 * 当期末の計算口数当りの純資産額は10,673円です。

■損益の状況

当期 自2016年9月26日 至2017年6月15日

項目	当期
(A) 配当等収益	784,408円
受取配当金	786,835
受取利息	2,684
支払利息	△ 5,111
(B) 有価証券売買損益	△ 9,914,250
売買益	△ 6,379,579
売買損	△ 16,293,829
(C) その他費用	△ 443,279
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 9,573,121
(E) 追加信託差損益金	31,515,669
(F) 合計 (D + E)	21,942,548
次期繰越損益金 (F)	21,942,548

(注) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。